

シンポジウム

最低賃金と地方再生— 最賃が変われば社会も変わる

- 実質賃金が4年連続で減少し、大企業の内部留保が過去最高を更新しました。最賃の政府目標を投げ捨てる高市首相のもと、ケア労働者・非正規の賃上げが急務です。
- 2025年の全国倒産件数は1万件を超え、徳島県では前年比52.3%増と突出しています。中小企業では「人件費の増加」が経営課題の1位となりました。全企業数の99.7%を占め、労働者の7割が働く中小企業の賃上げには、徳島県の1回限りの支援ではなく、岩手県のような継続的支援が必要です。さらに社会保険料の減免や消費税減税、賃金の直接支援等、国による中小企業支援が欠かせません。

- 基調講演では、中澤秀一静岡県立大学准教授が「最低賃金と地方再生」をテーマに講演します。



ここでは、現在の最低賃金制度の問題点や、全国一律の最低賃金引き上げが地域経済に与える影響を検証します。

- 中小企業経営者、労働者、研究者がパネリストとして議論を深めます。どなたでも参加できますので、ぜひご出席ください。

参加費無料(カンパ制)

2026年 4月5日(日) 13:30~16:00

アスティとくしま 2階第6会議室 徳島市山城町東浜傍示1番地1



基調講演 中澤秀一 静岡県立大学准教授

(なかざわ しゅういち) 静岡県立大学短期大学部准教授。労働運動総合研究所理事。総合社会福祉研究所理事。専門は社会保障論。2010年に初めて静岡県で実施された最低生計費試算調査に取り組み、2015年以降は全国各地で実施されている同調査の監修にあっている。調査結果は、最低賃金運動のエビデンスとして活用されている。

著書に『最低賃金 1500円がつくる仕事と暮らし 「雇用破壊」を乗り越える』大月書店(2018年)、『現役世代の社会保障—政府の全世代型社会保障批判—』学習の友社(2025年)など。

パネラー 伊藤 功 徳島県商工団体連合会 事務局長 堀金 博 弁護士
森口 英昭 徳島県労働組合総連合 事務局長 他

●シンポジウム終了後
「最賃問題を考える徳島
懇談会(仮称)」の結成総
会を開催します。

主 催:最賃問題を考える徳島懇談会(仮称)
連絡先:徳島県労働組合総連合
〒771-0117 徳島市川内町鶴島 115 黄金ビル 1F
(TEL) 088-665-6644 (FAX) 088-665-2117
(E-mail) rouren@d2.dion.ne.jp